

# マダガスカル国内の言語の多様性によって生じる諸問題

## —マダガスカル語 Antandroy 方言の記述言語学的研究を通じて—

平成18年入学  
派遣先国：マダガスカル共和国  
西本 希呼

キーワード：オーストロネシア語圏，東南アジア，識字教育，フランス語圏，最貧国

### 対象とする問題の概要

マダガスカルにはマダガスカル語（マラガシ語）の様々な方言を母語として話す約20の異なる民族が存在する。ここで指す民族とは、島の多様な自然環境に即した生業・文化・伝統を異にする話者集団である。各民族の話者数・識字率に関する信頼の置ける統計は現在のところ存在しない。

昨年度の派遣者の調査によると、国内で話されている方言差は、首都近辺に居住している主要民族 Merina および国外の研究者が認識しているよりは随分大きいことが明らかとなった。1820年に書記化され、自らの母語がマダガスカル語標準語（以下標準語）の基盤となった Merina、言語の研究に関わらない国内外の研究者や、調査をフランス語もしくは片言の標準語で行う研究者には、国内の言語の多様性やそれによって生じる情報格差、教育の場での混乱などの諸問題を認知され難い。

一方、旧宗主国の言語であるフランス語が、現在も教育・メディア・ビジネス・政治・海外との通信において、欠かせない言語である。しかし、国際連合の定める最貧国の一つであるこの国では、フランス語での十分な運用能力をもつ者は、ごく一部の有識者に限られ、さらに、大多数の学校教育を受ける機会のない人びとにとっては標準語の理解は日常会話の範囲内とどまっている。

### 研究目的

派遣者はすでに2006年に約3ヶ月間マダガスカル、また、インドネシアで約2週間の調査を行ってきた。（なお、派遣者は全ての調査先で、現地の人との交流は現地語で行っている。）研究対象は、マダガスカル南端部に位置する Antandroy（“茨の国に住む人の地”を意味する）の地域方言である。地域名の指す通り、乾燥した自然環境の厳しい地域であるため、幾度も飢饉による被害を受け、人口の約30%が他の地域に移住しているとされる。交通手段の連絡が不便であるために、他の民族に比べて、



南部州 Toliara 市の風景

教育の普及が遅れ、標準語を理解する者は非常に少ない。2006年の調査によると、Antandroy方言は標準語と比べて、音声・音韻・形態・統語面での違いが散見され、アジアの言語の特徴である敬語表現の存在が明らかとなった。

本研究の目的は、フィールドワークを中心にできる限り自然な言語資料を採集し、分析機材などの最新技術を積極的に学び入れる一方、最新技術に全く頼らない自らの自由な創造性の両面を駆使して、Antandroy方言の文法記述を行い、標準語との比較研究を行うことである。

### フィールドワークから得られた知見について

マダガスカル語の内部構造に関する詳細は紙面上の都合から、別の機会に譲る。ここでは、南部州の地方都市の公立小学校を例に、国内の方言差によって生じる諸問題を説明する。

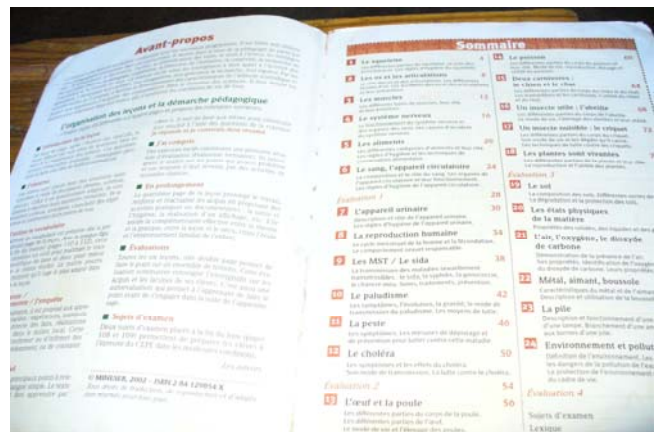
派遣者は、約1ヶ月間G小学校の授業に参加した。教室の出席者数は約60名。教科書は有料であり、ほぼ全ての就学者は購入することができないため、教室の鍵付き倉庫に保存され、学級委員が授業開始時に配布する。1週間の合計授業時間は27時間30分。そのうち、マダガスカル語(時間割表に示す国語・国語文法・綴り・語彙・講読)の時間が5時間(全体の約19%)、フランス語が6時間(全体の約21%)である。結果的に、国語・フランス語の授業はあわせて、約40%を占め、書き取りや、暗唱の授業を含めると、全体の過半数が言語の授業となっている。

しかしながら、実際は標準語の運用能力は、就学者であっても、Merinaに比べると非常に低い。フランス語に関しては、簡単な自己紹介と買い物に必要な数字を言える程度にとどまっている。

小学2年生の算数の授業では、フランス語の数字を習得することが中心となっていて、四則の計算などの算数の授業としての機能を果たすには不十分であった。小学5年生の国語・歴史・伝統文化以外の教科書は全てフランス語で書かれている。説明はフランス語を中心に行うが、実際はフランス語による説明だけでは就学者には理解できないため、標準語および地域方言を交えた説明となっている。



G小学校で派遣者の授業を聞く就学者



小学5年生の一般教養のフランス語で書かれた教科書

以上のような教育現場での例からも明らかのように、マダガスカル語地域方言差によって生じる情報格差、フランス語能力の有無によって生じる情報格差など、国内の言語の多様性による未解決な問題点が指摘される。

一方、マダガスカル国内の観光産業の発達やインターネットを中心とした情報産業の浸透に

より、英語教育の導入が教育者・就学者・両親の間で求められている。政府は、2007年より英語を公用語と定めることを発表した。派遣者の調査の過程で、居住地域・収入・年齢・職種を問わず、英語のみならず日本語、ドイツ語、イタリア語など様々な外国語への関心が高いことも明らかとなった。しかしながら、マダガスカル語間の方言差によって生じる教育上の問題に関して、マダガスカルの政治家にあまり重要視されていないことが、今回の派遣で得られた知見である。

#### 今後の展開・反省点

政情不安・経済的制約によって、Antandroy 出身の話者同士の自然発話の資料を得ることができなかったことが、今回の派遣での反省点である。時間的制約および派遣者の不十分なマダガスカル語 Antandroy 方言の運用能力のために、指示詞を含む表現の資料収集が行えなかった。派遣者はすでに研究の範囲内でのマダガスカル語標準語での読み書きができるため、2回の調査に渡って収集してきた資料に加え、マダガスカル人によって書かれた論文・辞書・文学作品・新聞記事・雑誌・国語の教科書などを言語資料として、標準語と地域方言の比較研究を中心に研究を続ける。

将来的には、台湾・フィリピン・インドネシア・ツバル諸島・トンガなどの他のオーストロネシア語圏へ現地調査を行い、マダガスカル語の記述研究を行う上での比較言語学的視野を広め、これまで西洋言語を基準に類型されてきたマダガスカル語の規範文法の再検討を行うことを今後の課題とする。